

1984年3月12日

開発教育協議会 ニュースレター (第3)

早春の候、会員各位にはますますご健勝のことと存じます。

さて、新しい年度を迎え、当協議会では理事会を中心に向こう1年間にわたる諸計画の立案、準備を始めました。今回のニュースレターではその主要計画(一部)をご紹介します。

(1) 1984年度開発教育協議会総会開催について

現在、下記のように開催日を決定し、その準備をすすめています。ご予定にお加えいただき、是非ご出席くださるようお願い申し上げます。なお、正式なご案内状はあらためてお送り申し上げます。

日時 1984年5月12日(土)午後2時～7時
場所 オリピック記念青少年総合センター
〒151 東京都渋谷区代々木神園町3-1
(小田急線参宮橋下車、徒歩4分)

プログラム

1. 総会
 - (1) 1983年度活動および決算の報告、承認の件
 - (2) 1984年度活動方針、計画、予算の審議、承認の件
 - (3) 理事、監事改選の件
 - (4) その他
2. 実践事例・体験発表、経験交流
 - (1) 学校における実践
 - (2) 社会、地域における実践
3. 懇親会(会員制、自由参加)

*現在、実践事例・体験発表者を広く募集しています。共に生きる社会の実現をめざすさまざまな試み、開発教育に関する取り組みを是非ご紹介くださるようお願い申し上げます。お申し出は当協議会事務局まで。

(2) 第2回開発教育全国研究集会開催について

昨年8月、日本青年館(東京)を会場に開催された第1回研究集会には全国各地から100名近くの参加者が集まり、経験交流や今後の展開方法について熱心な研究討議が繰り広げられました。

1984年度は会場を大阪に移し、8月下旬開催を目標にその準備を開始しています(2日間)。この研究集会では主として課題研究を中心に、たとえば、(1)授業の展開方法、(2)ゲームやシミュレーションなどを取り上げた研究発表、あるいは研究集会参加者による実習(体験学習)、(3)教材化の問題、などを主要テーマにすることが考えられています。

学校における取り組みと社会(地域)における各団体の試みとを相互に結び、その経験を共有する場としてこの研究集会の充実を図りたいと考えています。事例発表者および教材等をご紹介します方を募集していますので、是非積極的なご助力をお願いいたします。

(3) その他の計画

このほか、開発教育に関する会員相互の情報交換、体験の共有を深めるため、引き続き機関誌を発行したり、また各地で計画が推しすすめられているシンポジウムやセミナーに、資料提供などを含む積極的な支援、協力を続けていくことが、協議会の重要な働きとして計画されています。

高校や大学内サークル、あるいは学園祭、市民文化祭などへの働きかけ、その企画への助言なども重視していきたいと考えています。

これらの活動を盛りこんだ1984年度活動計画(案)は協議会総会(5月12日)においてご協議いただく予定です。ご提案、ご示唆等を事務局までお寄せいただければ幸いです。

(4) 会員現況

1984年3月12日現在、会員の入会状況は次のとおりとなっています。

個人会員 57名
準会員 10名(学生のみ)
団体会員 27団体

引き続き、会員募集はこれを強力に推進したいと考えています。

(5) 機関誌「開発教育」(第3)発行計画

4月発行を目標にその編集作業を始めています。前号に引き続き、昨年の研究集会報告号として以下の内容を予定しています。

1. 国際理解講座の企画、運営、評価(田中治彦氏)
2. 中学校における開発教育の実践(太田弘氏)
3. 開発教育と国際理解教育(菊池創氏)

4 開発教育を考える視点 (山岡喜久男氏)

5 開発教育方法試論 (吉永 宏氏)

(6) ミニ情報

1. 「開かれた社会科教育を求めて」～グローバル教育への挑戦～と題する書物が去る2月に出版され、関係者の間で好評を得ています。これは千葉県鴨川小学校における社会科学習の実践を中心に、学習目標、学習方法についての研究をまとめたもの(定価2,000円)。中教出版KK(東京都千代田区西神田2-3-16、TEL 03-263-1351)から発行された。

2. 「世界子供白書1984年版」が日本ユニセフ協会から発行されました。今回はとくに、アジア、アフリカ、ラテン・アメリカなど開発途上国で取り組まれている子どもの生命を救うプロジェクトを各国ごとに紹介しています。また途上国における乳児死亡率、小学校就学率などがグラフで紹介されているほか、巻末には130カ国の人口、GNP、平均余命、成人識字率などの統計がまとめられています。

3. また日本ユニセフ協会では「なぜ南は飢えるのか」と題する小冊子を発行。写真やイラストを多く活用し、飢え、貧困の原因が構造的なものであることを解説しています。中学生以上の教材として活用することが可能だと思われます。問い合わせは日本ユニセフ協会(〒106 東京都港区麻布台3-1-2 TEL 03-583-4407)まで。

4. 「新社会教育事典」(伊藤俊夫ほか編)には初めて開発教育の項目が設けられ、その沿革、定義、目標、内容と展開の場、などをテーマに金谷敏郎氏(国立教育研究所)が執筆されています。

5. 「開発教育体験学習プログラム」(1984年4月21日～30日、於フィリピン)が組まれ、その参加者募集が行われています。問い合わせは甲斐田万智子さん(〒160 東京都新宿区舟町4五野井方、TEL 03-365-8027)まで。

6. 「人類の相互依存と子供の教育を考える」を主要テーマに国際理解シンポジウムが熊本県で企画されています。学校と民間団体とが経験を交流させ、共に子供たちの成長を考えていこうというねらいで、6月開催に向けてすでに準備委員会(事務局・熊本市新町1-3-8 熊本YMCA内)が発足しました。

7. シンガポール日本人学校から協議会事務局に問い合わせがあり、学校で利用できる開発教育に関する教材(あるいはその素材)について紹介してほしいとのこと。とくにオーディオ・ビジュアル教材のリストが入手したいとの要望です。ご協力いただけると幸いです。

送付先 Mr. Nozoe
The Japanese School
95 Clementi Rd.
Singapore 0512

(7) お詫びと訂正

先に協議会が発行した誌「開発教育」(第2)の記事に間違いがありました。P37「手塚山大学国際理解研究所」は「帝塚山学院大学国際理解教育研究所」の誤りです。ここに訂正させていただくとともに、ご迷惑をおかけしました各位に深くお詫び申し上げます。

以上、最近の情報や動きから整理し、まとめてみました。十分に網羅しているものではありませんが、ご容赦ください。総会でお目にかかれることを楽しみにしています(T記)。

開発教育協議会事務局

〒160 東京都新宿区西早稲田2-3-18-61

TEL 03-207-8985

開発教育協議会 入会状況 (申込順、敬称略)

○次の団体、機関、個人から刊行物、案内書等をいただきました。
ここに心から感謝申し上げます(順不同、敬称略)。1983年6月27日まで。

日本ユニセフ協会、国連大学、アジア文化フォーラム、青年海外協力隊、青少年育成国民会議、神奈川県渉外部国際交流課、大阪YMCA国際・社会奉仕センター、日本クリスチャンアカデミー、国際協力推進協会、庭野平和財団、アジアウィーク委員会、NGO研究会、シヤブラニール、サラワク・マレーシア交流会、キリスト教アジア資料センター、アジア学院、アジア保健研修財団、国連広報センター、日本キリスト教海外医療協力会、上智大学社会正義研究所、立正校成会、アジアコミティ・トラスト(ACT)、世界の子どもと手をつなぐ会、オイスカ産業開発協力団、全日本医学生アジア連絡協議会、東日本医学生アジア連絡協議会、南北海道国際交流センター、国際協力A日本協会、上智大学アジア文化研究所、京都大学東南アジア研究センター、アジア国際夏期学校、南北ネットワーク運動事務局、京都YMCA、ユニセフ駐日事務所、アジアの熱帯林を考える実行委員会、平林俊幸(東京都杉並区立桃井第1小学校)

団体会員

開発教育を志す神奈川有志の会 立正校成会青年部
日本カトリック正義と平和協議会 東和大学国際教育研究所
オイスカ産業開発協力団 庭野平和財団 創価学会平和委員会
PFA協会 PFA友会 青海外協力隊事務局 徳成新聞社
日本ユニセフ本部アジア部 日本キリスト教協議会
日本YMCA同盟 PFA友会 PFA協会 国際協力推進協会
青海外協力隊OB会 国際青年会 日本ユニセフ協会
日本カトリックPFA部 国際YMCA青年部 京都YMCA
神戸YMCA役員室 創価学会文化平和連絡会

個人会員

村田哲栄	江崎弘造	平林俊幸	比田高子
小田清晴	沖本忠茂	河村文子	志村新長
福田 菊	照原幸子	0-0-2-1472-121472	
松下由子	尾永幸子	福甲忠政	吉崎裕洋
森田 茂	岡田一孝	高崎弘子	佐藤忠孝
田長島洋子	金谷龍郎	石野桂子	柳肇義一
A.マリス	松沢美智子	斎藤 博	荒木重雄
羽田野 隆	佐藤弘毅	栗野 鳳	斎藤 史
岡本由美子	三原 誠	土屋 進	金子哲也
種是晶子	吉永 宏	津島一夫	

以上